

大学卒業後の
進路はいつ
決めましたか。

When did you choose your college?

Bilakah anda memilih laluan kerjaya anda?

Kapan Anda memilih jalur karir Anda?

คุณเลือกเส้นทางอาชีพของคุณหลังจากจบมหาวิทยาลัย?

您是在什么时候对自己大学毕业后选择职业道路做出决定的?

대학교졸업 후의 진로는 언제 정하셨습니까?

Bạn lựa chọn con đường sự nghiệp của mình sau khi tốt nghiệp đại học?

Part2

「学ぶ」と「働く」はどう接続しているか

「働く」の前には「学ぶ」がある。両者が密接に関連している国もあれば、していない国もある。その違いは当然、後の職業生活に大きな影響を及ぼす。ここでは、学校から社会への“かけ橋”はどうなっているのか、そこでは何が行われているのかを見ていきたい。

2-1. 進路の決定時期

早くに決めるベトナム、卒業後のインド、マレーシア…22

COLUMN

進学率が規定する「大学の3段階」……………25

2-2. 入職手段

民間顔負けの斡旋を行うインドの大学……………26

2-3. 進路決定への影響要因

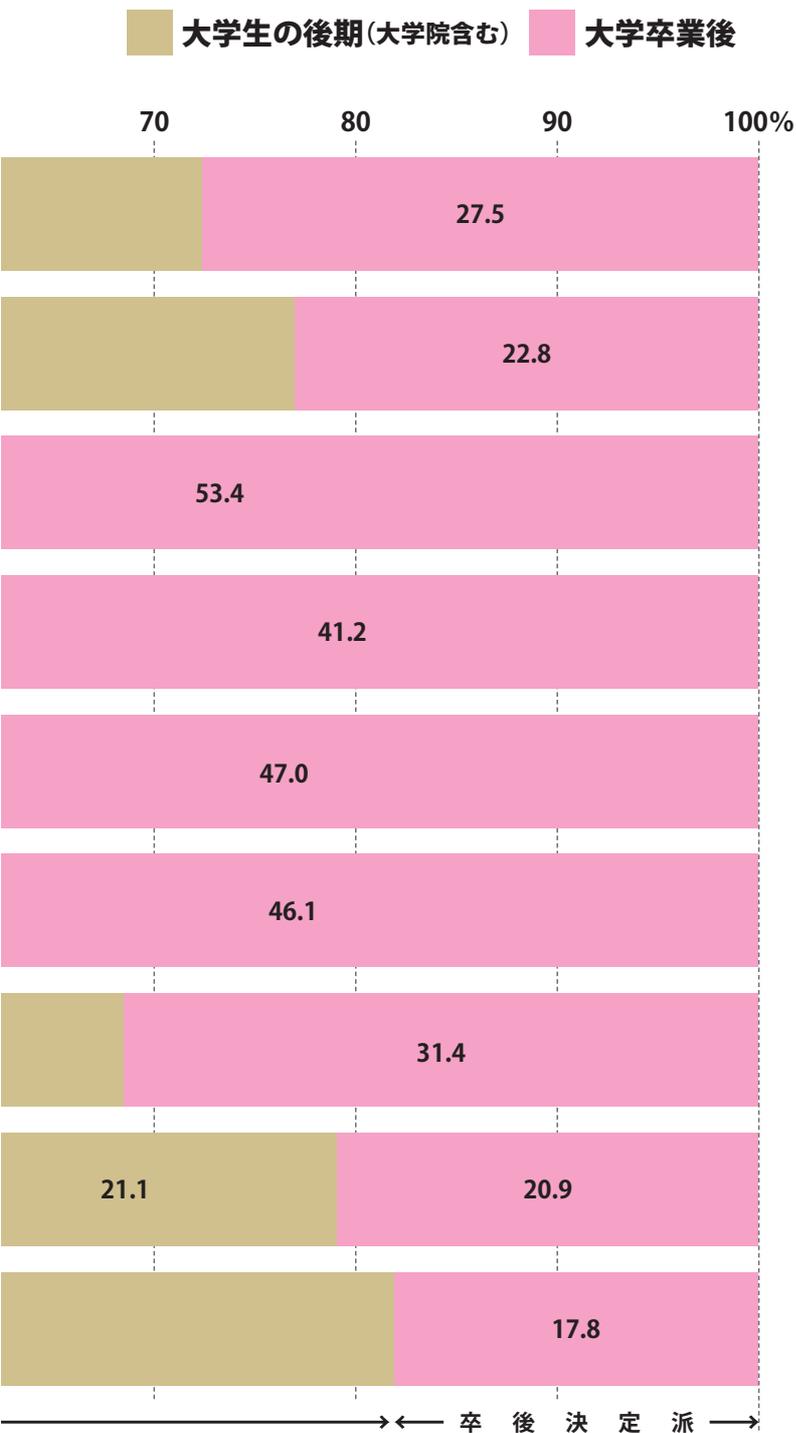
親が口出すのがスタンダード。例外は日本……………28

2-4. 強み・評価ポイント

3パターンに分かれる、本人の強みと企業の着目点……………30

より詳しく知りたい人のためのデータ集Ⅱ……………32

進路の決定時期

早くに決める
ベトナム、
卒業後のインド、
マレーシア

大学卒業後の進路を考え、実際に決めるのはいつ頃か。各国の特徴は、以下の3つの比率に注目することで浮かび上がる(図表2-1-1)。中学、高校といった中等教育の時点、あるいは、大学1、2年時の前期までに決める「早期決定派」、専門の学習が深まり、就職活動も始まる大学後期に決める「後期決定派」、大学を卒業してから決定する「卒業後決定派」、それぞれの比率である。

早期決定派の比率は、親をはじめとする近親者からの影響度、高等学校以降の教育システム(高等学校のコース編成、大学進学率、入試倍率、受験制度など)によって変化するものだ。

多くの国の数字が近似しているなかで、

ベトナムが突出して高く、高校卒業までに3割、大学前期までに5割以上の人が進路を決定している。欧米諸国の一例として掲載したアメリカの数値に匹敵する水準だ。中等教育時点において、職業に関する意識づけを行い、仮決定を促進する欧米では、総じて早期決定派が高いと考えられるが、ベトナムは、単科大学が多く、大学の専攻を決定する時点で自身の職業を決める傾向が強いことが要因だろう。

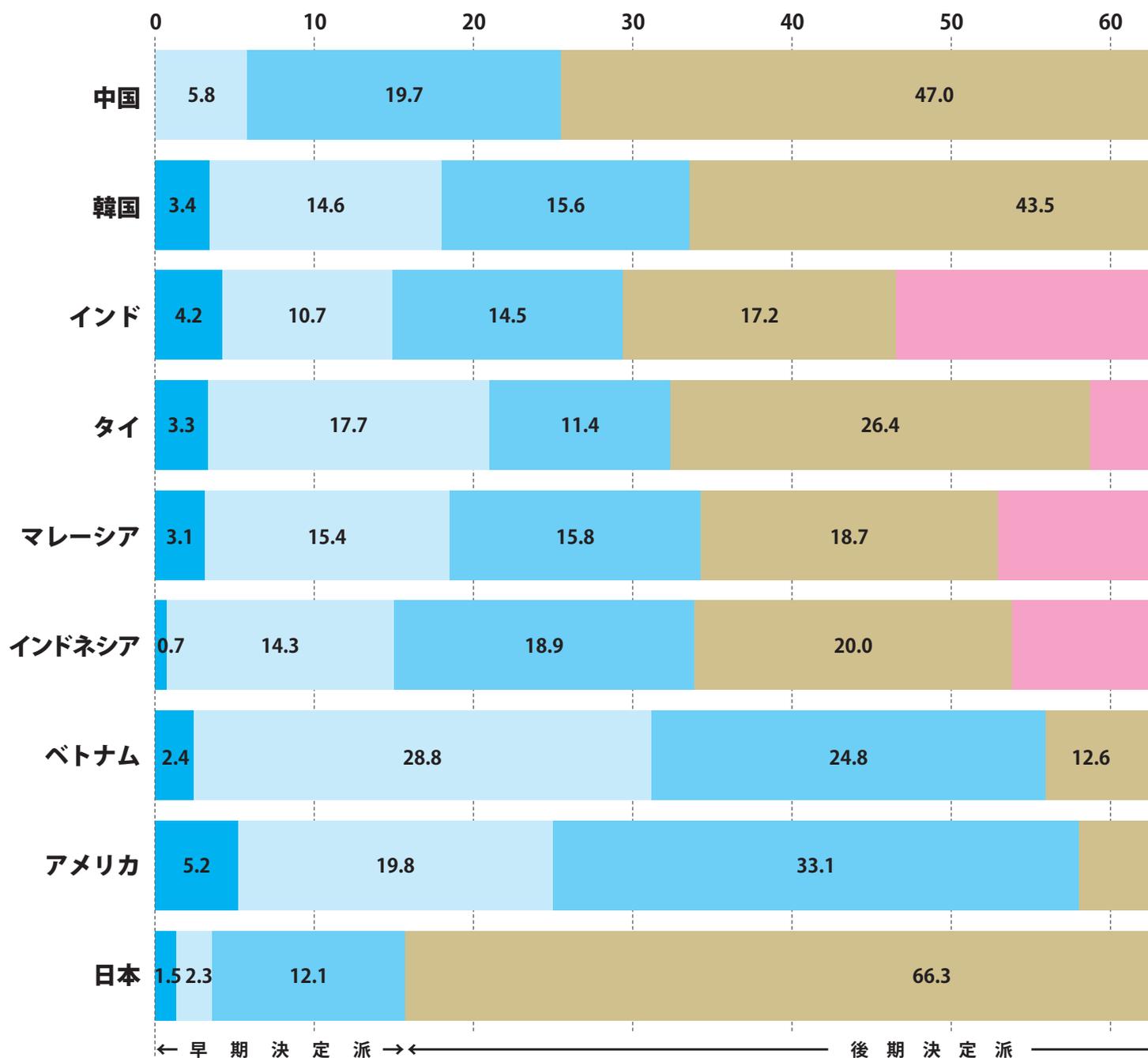
一方、日本はこの比率が極度に低い。職業について学んだり考えたりする機会が少ないこと、高等学校は普通科が主体で職業との接続が弱いこと、日本企業の人事制度の基本が職務ではなく職能になっっている影響で、特に文系では大学の専攻と後の職業の接続がこれまた弱いことがその要因と考えられる。こうした傾向を打破しようと、近年、キャリア教育が熱心に行われるようになったが、今回、同じ日本人で20代と30代を比較しても、早期決定派の比率の差はほとんど見られなかった。教育の効果は、現時点では限定的といえる。

後期決定派の比率は、全国一律の就職活動シーズンの存在に大きく左右される。日中韓の東アジア3国は、日本を筆頭としてこの比率が高い。各国ともに入学時期と卒業時期が統一されていることに加えて、全国の学生が一定時期に就職活動を行う慣行があることが、在学中における進路決定を強く促しているといえるだろう。なかでも、日本の高さは極端で

2-1-1

卒業後の進路を決めた時期

■ 中学卒業以前 ■ 高校時代 ■ 大学生の前期



卒前決定率、内定率、即就職率の3つのデータで深掘りすると……

進路決定を、卒前決定率（大学卒業までに進路を決めた比率、つまり早期決定派、後期決定派比率の合計値）、内定率（大学卒業までに就職先を決定していた比率）、即就職率（大学卒業後、3カ月未満で働き始めた比率）という3つのデータから、より詳細に見ていこう（図表2-1-1-2）。

卒前決定率が高いのは、東アジア3国（日本82・2%、韓国77・1%、中国72・5%）で、アメリカと並ぶ高水準だ。卒業決定派が多いインド、マレーシア、インドネシア、タイは、必然的に数値が低くなっている。

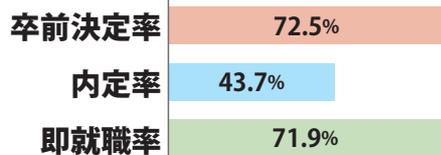
しかし、内定率になると、その序列は随分異なってくる。日本が81・4%と断トツであることに変わりはないが、それに大きく離れるものの、その後タイ（62・6%）、インド（50・0%）といった卒前決定率の低い国が続く。自身の進

ある。大半の学生が、大学進学までキャリアについては何も考えていないものの、就職活動時期になると66・3%もの学生が一斉に自身の進路を決定していく、という画一的な行動パターンは、アジアのなかでも極めて特異である。

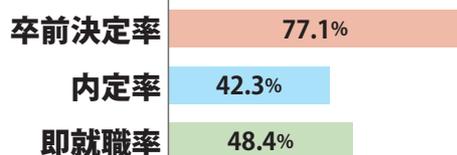
卒業決定派の比率は、インドの53・4%を筆頭に、マレーシア、インドネシア、タイと続く。各国ともに大学の入学時期、卒業時期が多様であり、卒業後に将来の進路を考えるのが一般的なためだ。

2-1-2 進路決定の3つの指標

中国



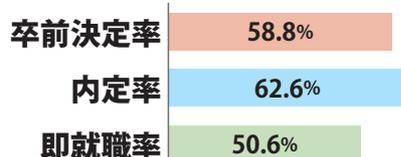
韓国



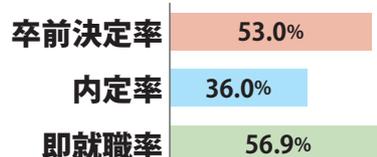
インド



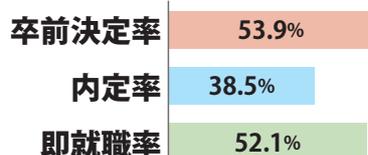
タイ



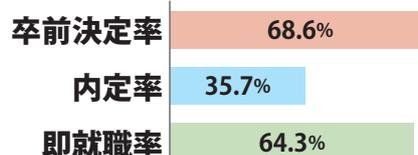
マレーシア



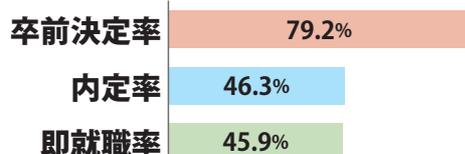
インドネシア



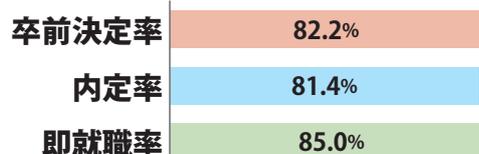
ベトナム



アメリカ



日本



路を大学卒業までに決める人の比率は低いが、その人たちの大半は、卒業前に就職先を確定しているということだ。
 日本、タイ、インドを除く他の国はすべて50%を割り込んでいる。中国、韓国といった、一律の就職活動シーズンがあり、卒前決定率の高い国では、内定率は30ポイント前後の大幅なダウンを見せている。進路を決定し、就職活動をしている、在学中には就職先を決められない人たちが3割前後いるのだ。日本では、近年、「未内定者＝学卒未就業者」の増加が問題視されているが、中国、韓国の実態に比べれば、取るに足りない状況であることが理解できるだろう。
 この落差は、ベトナム、あるいはアメリカでも同様に見られるが、これらの国には、全国一律の就職活動シーズンはなく、卒業後に就職活動を始める人が多数いることによる結果であり、中国、韓国の落差とは意味が異なる。
 また、その他の国を含め、少なくとも3割以上の学生が、卒業前に就職先を決めている。いずれの国においても、上位大学の優秀な学生は、在学中に就職先を決めていることの表れと思われる。日本のような大卒者全員を対象とした新卒一括採用とは異なるが、優秀な大卒を在学中に採用する市場がいずれの国においても存在している。
 これが、即就職率となると、状況はさらに異なる。日本のトップ（85・0%）は変わらないが、中国（71・9%）、ベトナム（64・3%）といった卒前決定率

※タイとインドで卒前決定率より内定率が高いのは論理的には不整合だが、これは、両国の30代の人たちに顕著な傾向であって、高校などを卒業し、一度就職したのちに大学に入り直した人たち、つまりその時点で仕事を持っている人たちの存在が影響していると推定される

進学率が規定する「大学の3段階」

大学とひとくちに言っても、その中身は国ごとに異なる。日本においては、大学は4年制であるが、旧宗主国、英国のシステムに準じるインドにおいては、大学は3年制。また、専攻などの違いによって3年制、4年制が混在している国もある。日本の専門学校と同じような位置づけの教育機関を大学として認定している国もある。

制度や教育水準ばかりではない。大学という高等教育機関の位置づけ自体が、国の経済発展状況などの影響を受け、各国ごとに大きく異なる。それを顕著に表すのが、大学への進学率だ。

日本の大学進学率は、2010年時点で51%。今や若者の過半数が大学に進学している。しかし、1960年代の数字は10%台であったし、70年代後半から80年代にかけては、25%前後の時代が続いていた。

アメリカの社会学者、マーチン・トロウは、こうした進学率（量）の上昇が、大学という高等教育機関の質の変容をもたらす、と喝破した。

彼は、進学率が15%までを、エリートや支配階級の精神や性格の涵養を目的とした「エリート段階」、15~50%を専門化したエリートおよび社会のリーダーの育成を目指す「マス段階」、50%を超えた状況を、産業社会に適応しうる全国民の教育機関としての「ユニバーサル段階」と位置づけている。

この図式を、今回の調査対象の国に当てはめると、韓国はユニバーサル段階真っ只中、日本はユニバーサル段階に突入したところ、タイは、マス段階の末期、中国、インドネシアはマス段階に入り始めたところ、インドは、データが不確かながら、未だエリート段階と位置づけることができるようだ。

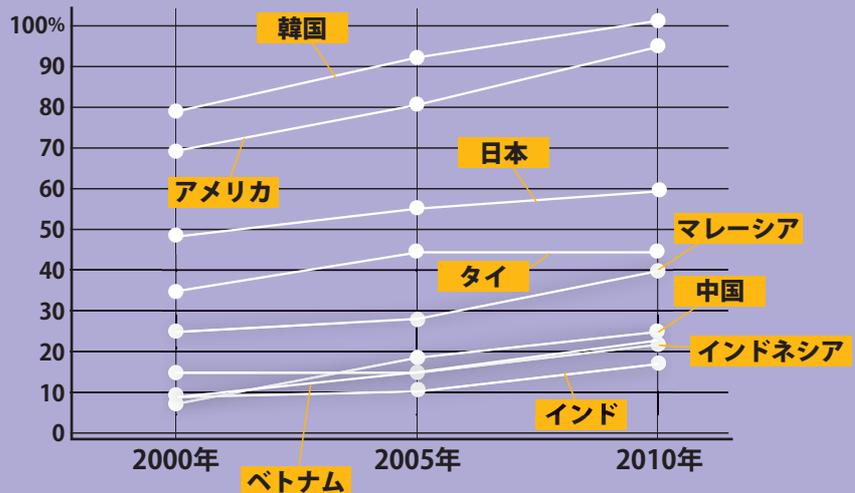
しかし、近年の世界の大学進学率の上昇は目覚ましく、特に21世紀に入って以降、各国の高等教育進学率は大きく上昇している（図表2-1-3）。

この流れを受け、アジア各国の近

年の大学進学率の上昇も凄まじいものがある。経済、産業の発展を期待し、発展の原動力となる人材を輩出するために、多くの国が大学の数および定員を増やしているからだ。それが粗製乱造につながり、大卒資格を持ちながら、就職できない人が急増している。日本や韓国のように成長スピードが鈍化した国だけではなく、中国や東南アジア諸国のように高成長を続けている国においても、そのような傾向が顕著なのだ。各国の労働市場を深く知るには、各国の高等教育政策と、それに伴う大学の実態変化を理解することが肝要である。

2-1-3

高等教育機関への進学率*



出典：UNESCO Institute for Statistics

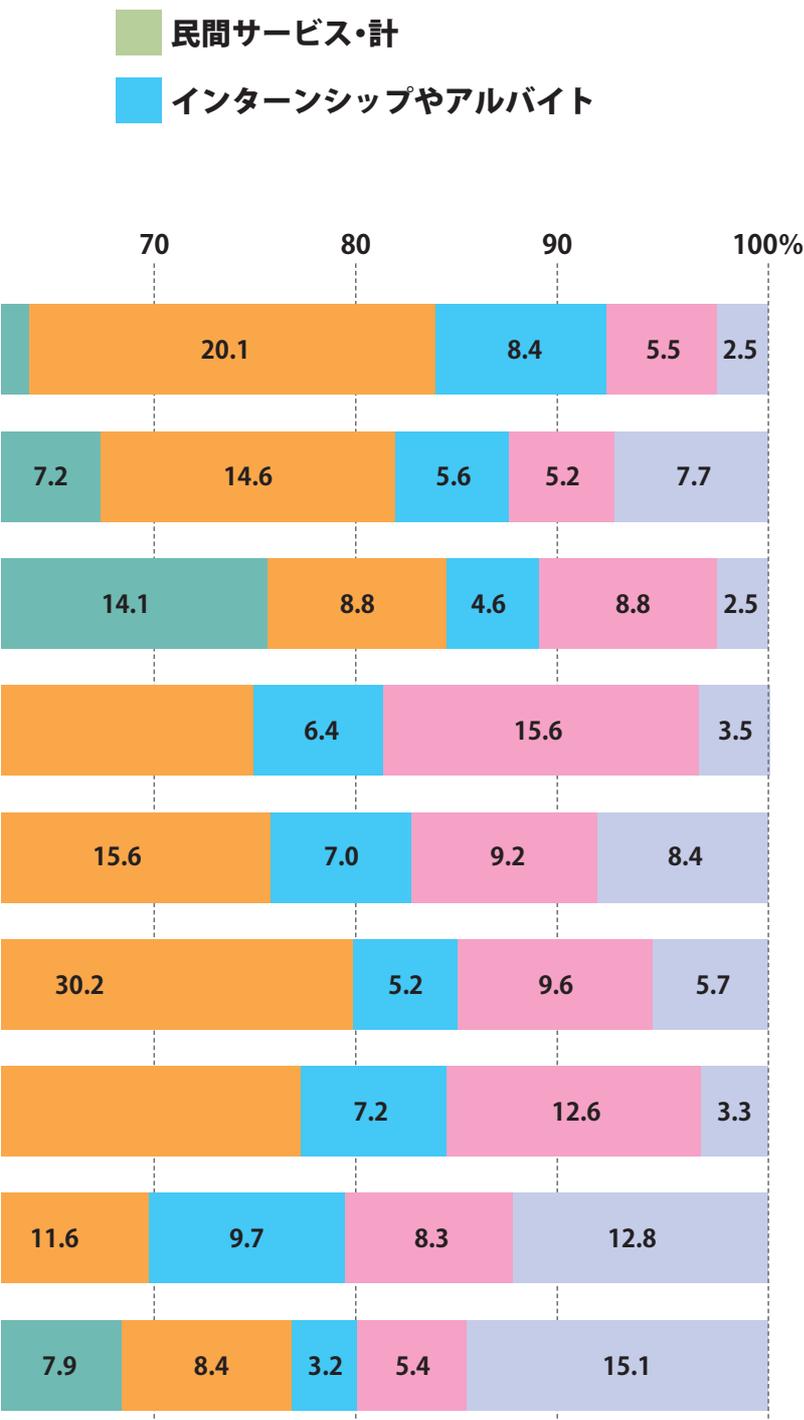
*大学以外の教育機関も含まれているため、大学進学率よりも高い数値となっている

アジアスタンダードから外れる日本と韓国

しかし、そのスタイルから大きく逸脱している国がある。韓国だ。卒前決定率は日本に次いで高いものの、内定率で大きく落ち込み、即就職率も5割を割っている。同国では、進学、就職競争の過熱による勝者・敗者の二極化が問題となっており、その熾烈な実態をこの数値からもうかがうことができる。韓国とアメリカの数値は傾向が似ているが、一律的な就職活動シーズンがある韓国と、それが無いアメリカでは、数字が意味するものが異なる。アメリカでは、卒業後すぐに就職しない5割強の大卒者に、「負け組」のレッテルを張ることはない。

それにしても日本の数値は、あまりにも特異だ。8割強が在学中に進路を決め、就職活動によって内定先を確保し、卒業後すぐに働く、という画一的な行動をとる。見事にコントロールされたメカニズムがあるかのようだ。しかし、これだけ成熟した国において、社会に出て行く若者の進路決定に多様性が見られないのは、果たして「よいこと」なのだろうか？

入職手段

民間顔負けの
斡旋を行う
インドの大学

就職先を、どのように見つけているのか。鍵となるのは、大学、民間サービス、人による紹介という3つのチャネルだ（図表212）。

大学が、学生の就職支援に果たしている役割や影響力は、国によって大きく異なる。就職先探索に最も機能しているのは、インド（34・0％）であり、それに中国（32・9％）が続く。

インドのスタイルは強烈で、大学のキャリアセンターが、学生と企業の出合いの場を完全に仕切っている。募集する企業を見極め、学生にふさわしくないと判断した企業には門戸を開放しない。エントリーから内定まで、ほぼ一日で終了す

るので、学生には複数応募を許さない。企業ごとに学内面接日を個別設定し、実施後はその日中に学生に意思決定させる。こうした民間顔負けの斡旋行為に対して、企業から手数料を徴収する大学もある。

日本の高卒就職システムにも似たこのスタイル、大学によってそのレギュレーションは異なり、ここまで実施しているのは一部のトップ大学に限られるが、それでも同国の大学生にとっては、極めて重要な就職先決定手段となっている。

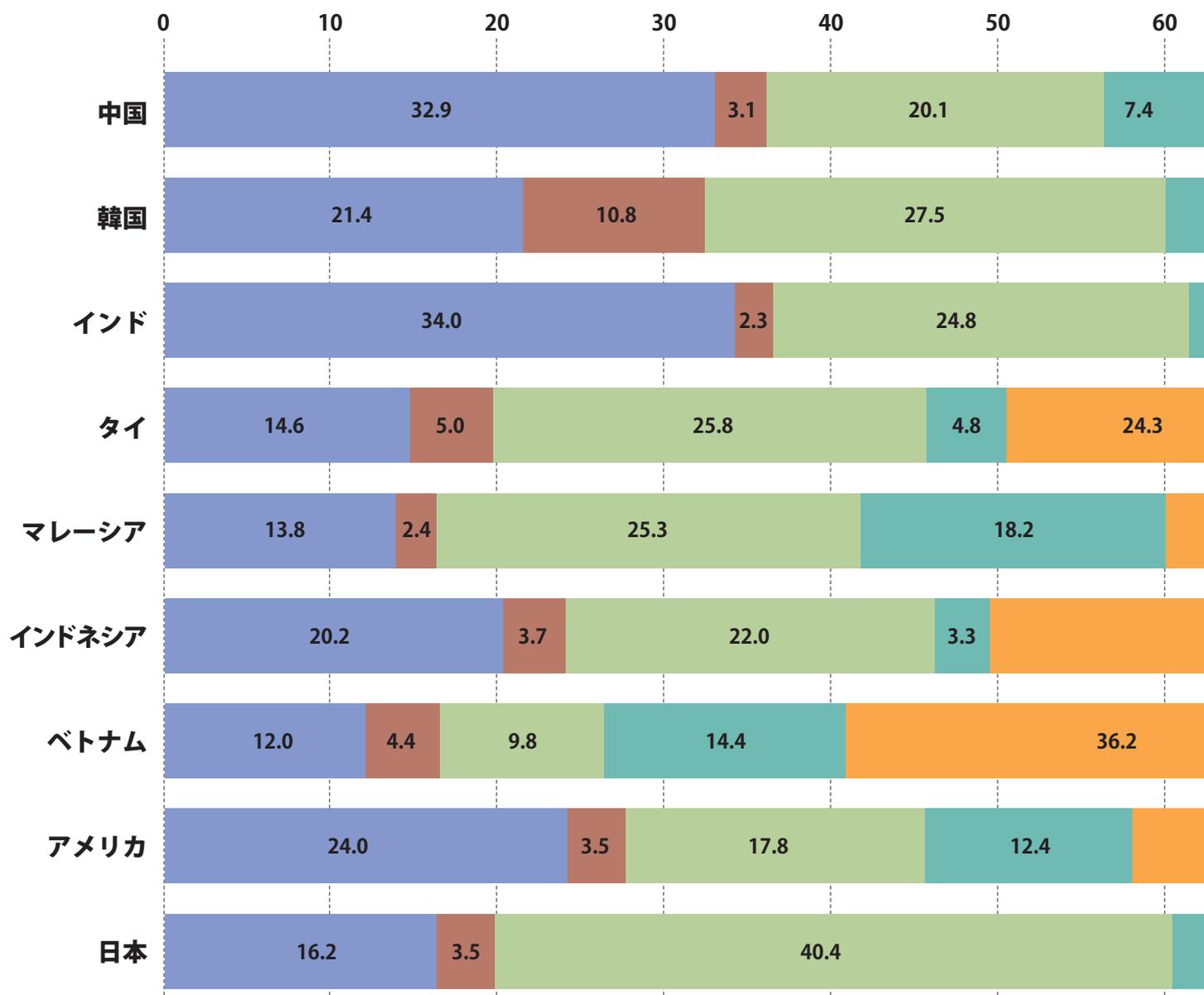
中国においては、そのような大学による囲い込みは行われていないが、各大学に寄せられる企業からの採用情報、インターンシップ募集情報などが学内イントラネットのBBS（掲示板）に掲示されるのが普通で、学生にとって貴重な情報源となっている。

韓国のように、大学教員の存在が大きい国もある。特に工学系の教員と企業は、共同研究開発などを通して強固な関係を構築している。一方、東南アジア諸国の大学は就職支援という点では十分な機能を持ち合わせてはいないようだ。

経済発展とともに「紹介」は低下していく

日本での就職先探索のメインルートは、リクナビ、マイナビなどのインターネットサイトであり、これらの民間サービスが40・4％と圧倒的なシェアを獲得している。ベトナムを除く他のアジア諸国においても、2割以上が民間サービスをメインルートと回答している。日本同様、

2-2 就職先企業を見つけた手段



インターネットが主流になっている国が多いが、人材紹介会社が影響力を持っているインドのような例もある。

また、インド、中国のように、大学が有力な手段になっている国においては、優秀な学生は大学を主な手段とし、その他のチャネルによる情報を補完的に活用する傾向があるようだが、各国での人材ビジネスのサービス品質は年々向上しているのも事実だ。それとともに、学生が新たな選択肢を得られるようになり、就職活動のスタイルが変質し始めている国もあるようだ。

ベトナム、インドネシアにおいては、家族や知人などの紹介が最も重要な手段である。ただし、この状況も変わりつつある。たとえば、ベトナムにおいては、30代の41・2%が紹介によって職を見つけたと回答しているが、20代になると、この数値は31・7%と10ポイント近く低下する。タイでは、30代の33・6%が20代になると15・4%と激減している。国が発展し、大学や民間、あるいは公的なサービスの質が向上し職業選択の機会や内容が多様化することで、人による紹介の比率は下がっていくものと考えられる。

しかし、紹介というルートが衰退し、就職先は、ネットや大学で見つける、という規範が出来上がってしまうのは考えものだ。顔見知りから紹介された、安心できる職場で働きたい。そういう人にも優しい多様性が社会には必要ではないだろうか。

進路決定への影響要因

親が口出すのが
スタンダード。
例外は日本

将来の進路決定に影響を及ぼす筆頭は、日本を除くすべての国において「親」である。中国の62・4%からタイの40・5%まで、数値にばらつきはあるが、参考値であるアメリカを含め、親の意向が最も影響が強い（図表2-13）。

2位、3位は、「友人」と「就職活動」がそれぞれ二分している。マレーシア、インドネシア、ベトナムは「就職活動」が2位につけ、中国、韓国、インドでは「友人」が2位を占める。いずれにせよ、親、友人という「強い紐帯（ストロング・

タイ）」が、社会へのデビューに際しては、大きな影響を与えている。しかし、日本だけがそうした傾向を示さない。親が2位、友人が3位と、影響は少なからずあるが、他国の数値に比べ大きく見劣りする。日本でも、「理系に進め」「医者になれ」と命令に近い指導をするなど、親が子供の進路に対して絶対的な存在であった時代があった。最近では、特に母親が子供の就職先決定に口を出すケースが増えているが、往時からの影響力低下は否めない。

マレーシア、インドネシア、ベトナムでは、各人が自発的に就職活動を行うのに対し、中国、韓国およびインドの一部では、就職活動が社会的に制度化されていることが、「就職活動」の影響度の違いを生む要因として考えられるが、日本においては、より強く制度化されている「就職活動」が1位の地位を占める。日本の「就活」は、それほどの一大イベントだということが改めて確認できるデータだ。

アジアにも根づいている
欧米型インターンシップ

「親」「友人」「就職活動」といった3大要素以外に目を転じると、いくつかの特徴が浮かび上がる。

1つは「ビジネス経験、インターンシップなどの職業経験」だ。タイにおいては2位を占め、中国では4位ながら5割を超える人が影響を受けたと回答している。その他の国においても、2割、3割

1位 2位 3位 4位 5位

	書籍	学外での社会活動・スポーツ活動	ビジネス経験、インターンシップなどの職業経験	就職活動	大学・学校の部活動、クラブ・サークル活動
	20.3	19.9	53.2	54.6	18.1
	9.9	11.7	23.2	26.6	11.2
	8.2	9.7	17.4	35.3	16.6
	6.0	5.6	33.9	15.2	6.2
	11.0	6.6	23.1	38.0	7.5
	16.3	9.6	30.4	42.2	10.0
	28.5	10.9	26.4	42.0	8.9
	3.3	5.8	21.3	26.2	9.9
	5.4	4.7	5.4	35.7	5.2

2-3

卒業後の進路決定の影響要因(※数字は%)

	親	兄弟・親戚	大学・学校の先生	友人	大学受験	大学・学校の講義・授業	海外留学・海外生活
中国	62.4	17.7	39.2	55.8	6.8	27.1	5.5
韓国	45.1	15.8	30.4	32.0	9.5	19.6	7.0
インド	55.0	23.3	35.7	48.1	18.5	17.0	11.1
タイ	40.5	15.4	13.7	24.3	20.8	8.1	3.1
マレーシア	42.9	20.4	25.3	36.9	5.3	15.8	4.0
インドネシア	47.4	26.1	17.8	38.5	8.7	24.6	6.5
ベトナム	49.9	22.7	17.0	32.9	17.2	11.6	2.4
アメリカ	36.2	13.2	26.2	26.2	8.3	15.1	6.4
日本	29.1	7.0	9.4	21.3	1.0	8.9	3.0

程度
の支持がある。アジア諸国ともに、欧米型の長期インターンシップが根づいていることがわかる。

「大学・学校の先生」のスコアの高さも見逃せない。インドでは35・7%で3位につけ、中国、韓国でも3割台、マレーシアでも2割台の支持を得ている。26ページでも指摘したとおり、主に工学系の大学と企業のつながりの深さに起因するものだろうが、そのような紹介だけではなく、大学での学びの機会が就職先につながることもよるだろう。「大学・学校の講義・授業」の回答結果を併せて概観すると、中国、韓国、インド、マレーシア、インドネシア、そして参考値のアメリカには、そうした傾向が読み取れる。

タイ、ベトナムは、そうした傾向が弱い。両国ともに大学受験の影響は強く、どの大学、学部に進学するかは進路に影響するが、教育の本身と実社会とのつながりは弱いと思われる。タイではインターンシップ、ベトナムでは書籍閲覧などがそれを代替していると考えられる。同様に、大学での学びの機会と進路との接続が弱い日本だが、タイ、ベトナムのよう
に代替する影響要因は見当たらない。「就活」の影響の大きさはわかりが、ここでも浮き彫りになってくる。

強み・評価ポイント

3パターンに分かれる、 本人の強みと企業の着目点

面接において、あるいは提出書類の記述内容において、自分のどのような面を強みと認識し、セールスポイントとして打ち出しているかを国別に探ってみよう。逆から見れば、各国の企業が、どんな点を重視して選考しているかが読み取れるデータでもある(図表2-4)。

選択項目は、大きく4つに大別される。「人間関係能力」「自己統制能力」「問題発見・解決能力」「論理的思考能力」と「人見・解決能力」「論理的思考能力」といった汎用性の高い「基礎能力」の側面、「達成意欲」「自信」といった「態度」の側面、「大学名」「大学での専攻」「専門的知識・技術」といった大学での「学び」に関わる側面、「就業経験」「職業資格」「ITスキル」「語学力」といった職業に直結する「スキル」に関する側面。

各国の回答結果からは、大きく3つの類型が抽出できる。

パターンⅠは、「基礎能力」「態度」が全般的に高い、人間としての基本的な枠組みを重視するグループだ。タイ、マレ

ーシアがこれにあたる。面接では、リーダーシップ経験、難解な課題解決の経験などを中心に、包括的な人間性の高さをアピールしていることが推測される。大学での専攻と職業の接続が進んでいるといわれるアメリカも、このカテゴリに分類できる。この場合、専攻や専門性は、応募をするための必要条件であり、採用の可否は、人物重視になるのだろうか。

専門的知識を重視するか 人間関係能力が鍵を握るか

パターンⅡは、大学での学びのなかでも「専門的知識・技術」のスコアが高いグループだ。中国、インドネシア、ベトナムがこれにあたる。大学で何を学び、どのような知識・技術を身につけているのかを軸とするパターンだ。

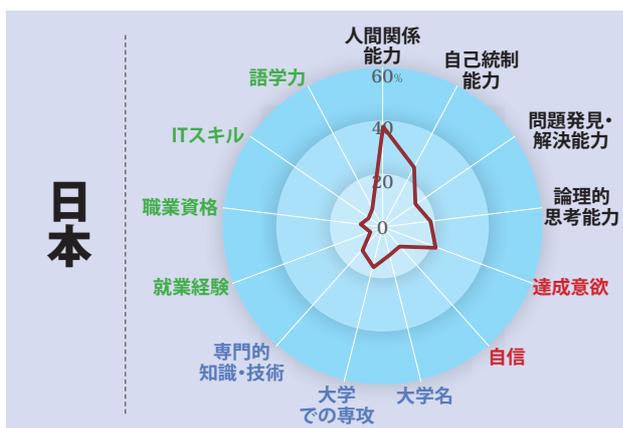
このパターンの潮流が、「専門的知識・技術」「ITスキル」「語学力」がほぼ拮抗しているインドだ。ITのオフショアリングを中心に世界各国のビジネスアウ

トソースの中心地である同国においては、ITスキルも語学力も、市場に求められる専門的知識・技術なのだ。

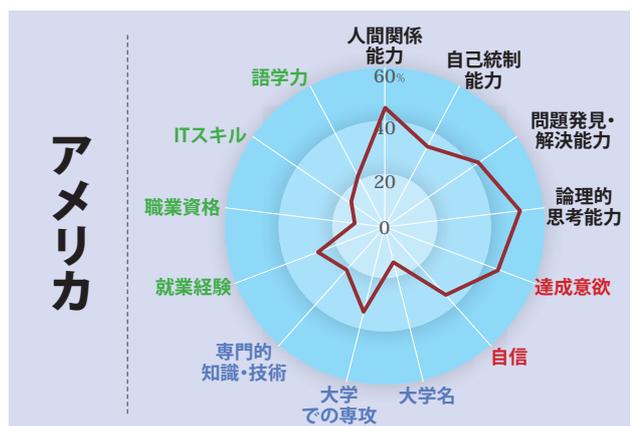
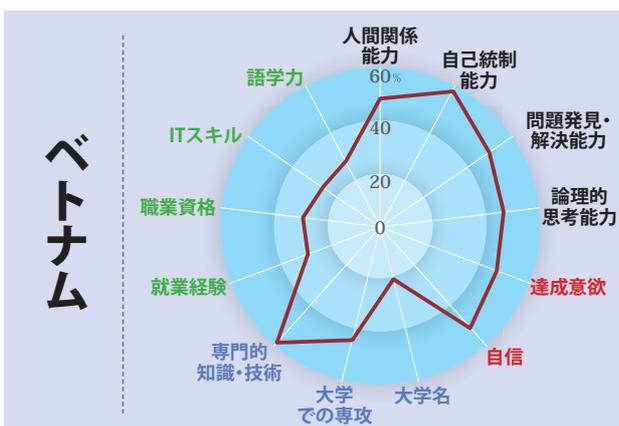
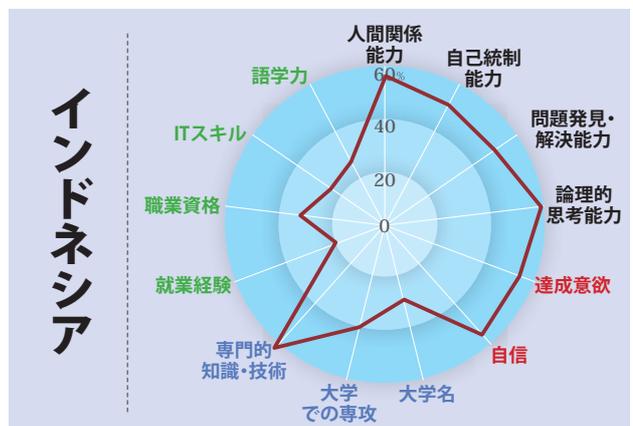
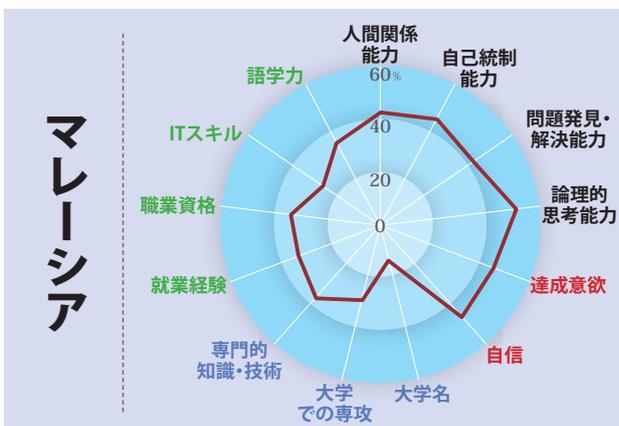
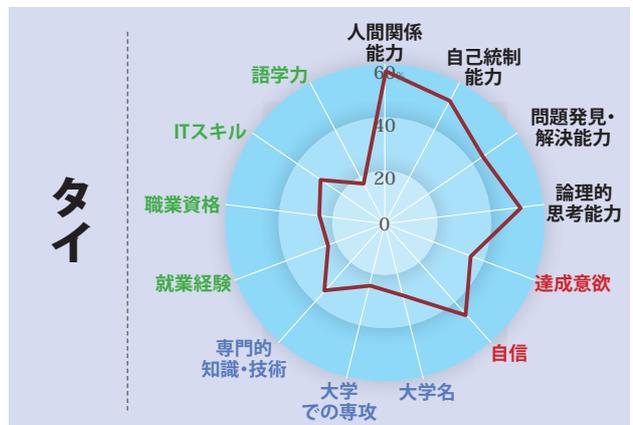
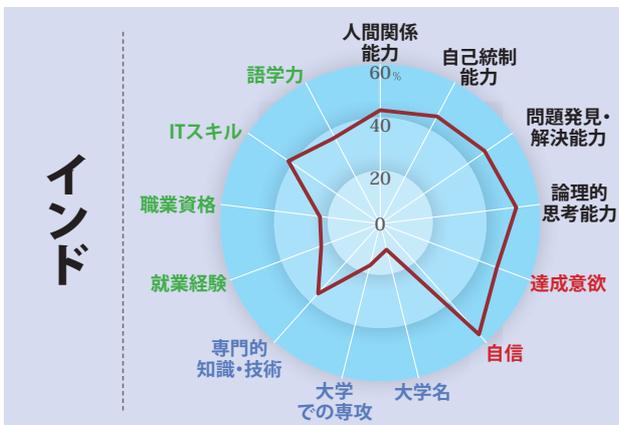
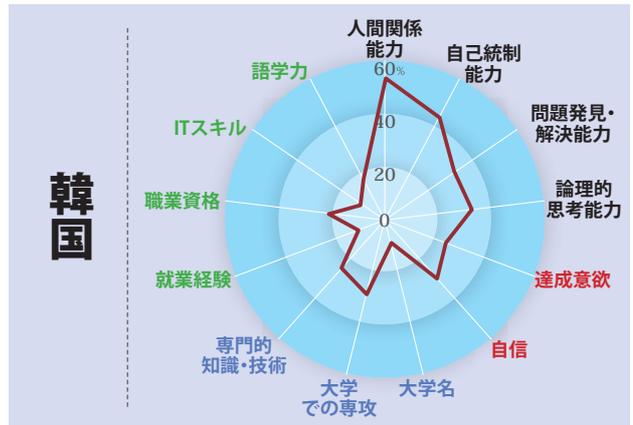
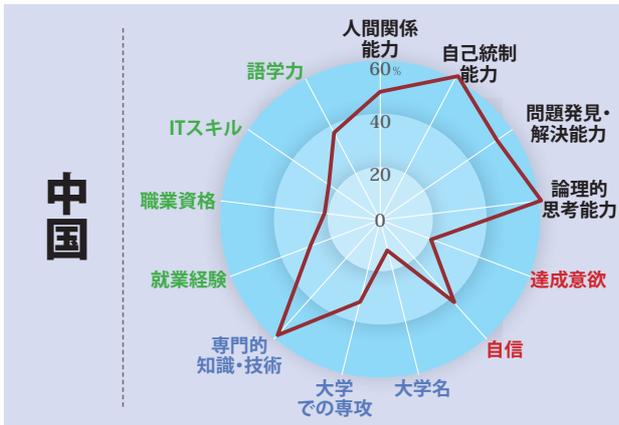
パターンⅢは、基礎能力だけが高く、中でも「人間関係能力」が突出しているパターンだ。リーダーとしての経験、適性をアピールするスタイルであり、韓国、日本が該当する。日本に限れば、大学での学びを通じた専門性が評価されないことが、こうした傾向を強めているといえるだろう。

能力評価の基準は、「リーダーシップ」と「専門性」の2軸に集約されるという見解がある。その枠組みに当てはめれば、パターンⅠは、専門性を必要条件、リーダーシップを十分条件とした選考基準への対応として、パターンⅡは、リーダーシップと専門性の双方を問う選考基準への対応として、そして、パターンⅢは、専門性は重視せず、リーダーシップを強く重視する選考基準への対応として形成されていると読み取ることができる。

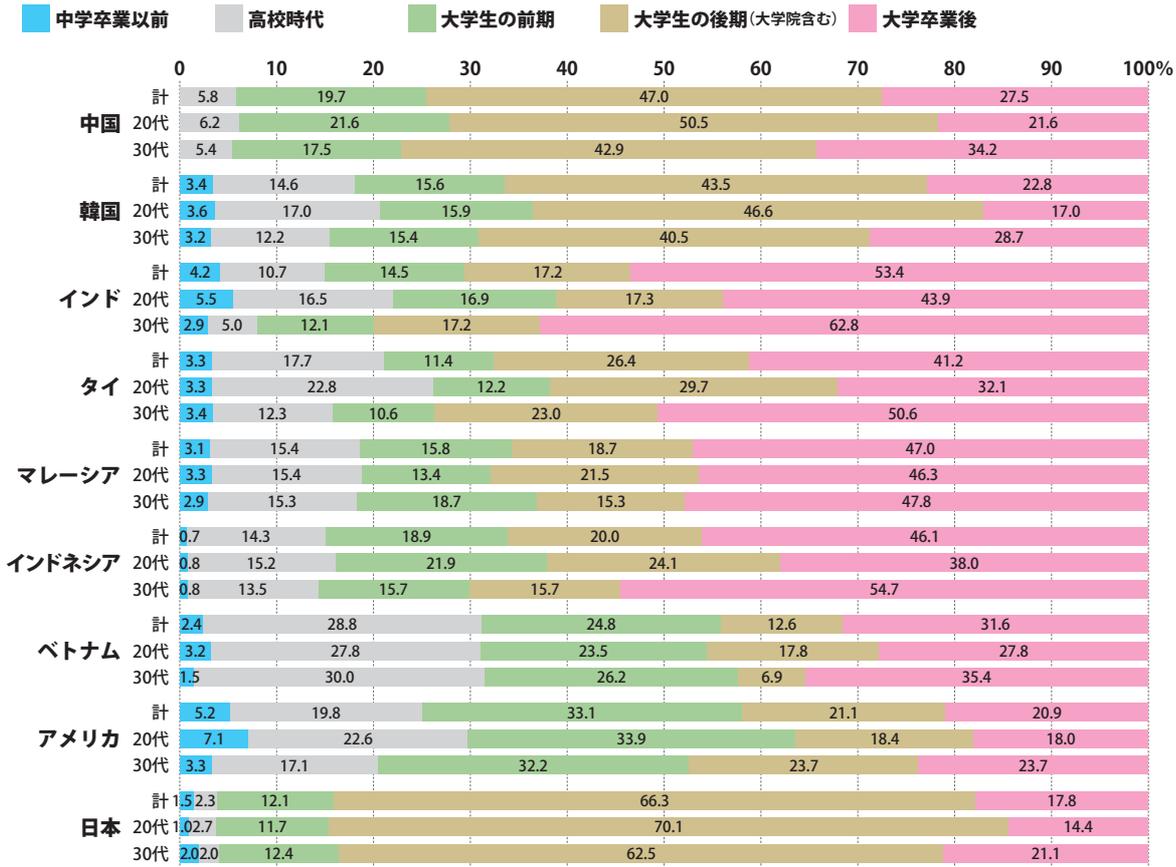
企業が学生の専門性を問うことは、彼らの勉強意欲を高めることにつながる。教育機関と産業との良好な関係をもたらす要因ともなるだろう。日本と韓国が該当する専門性が軽視されたパターンⅢからは、大学と企業の関係の歪みが垣間見える。



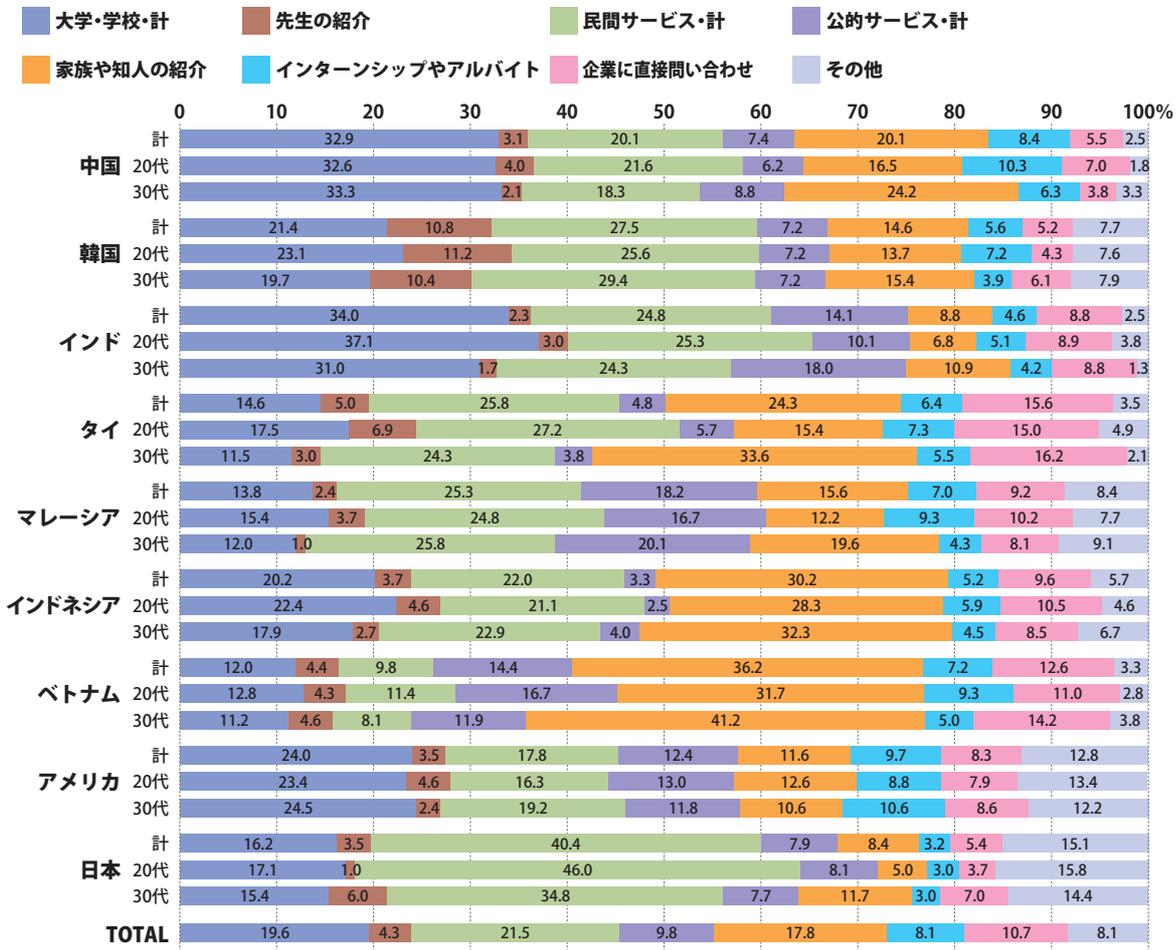
2-4 就職活動時の自分の強み



1.卒業後の進路を決めた時期(国・年代別)



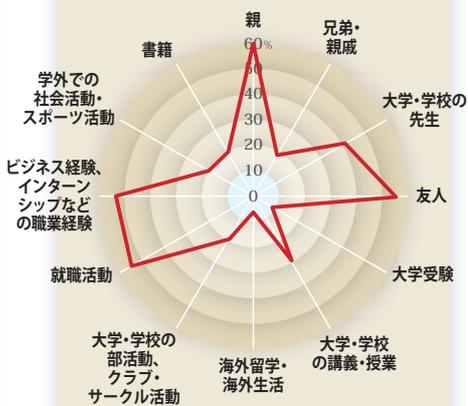
2.就職先企業を見つけた手段(国・年代別)



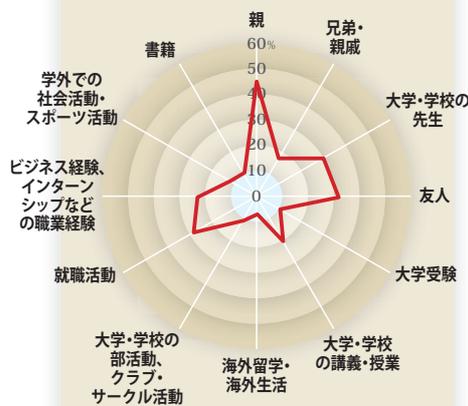
※不明・無回答の値は集計から除いたため、合計が100%にならない項目がある

3.卒業後の進路を決めるうえで影響を与えたもの

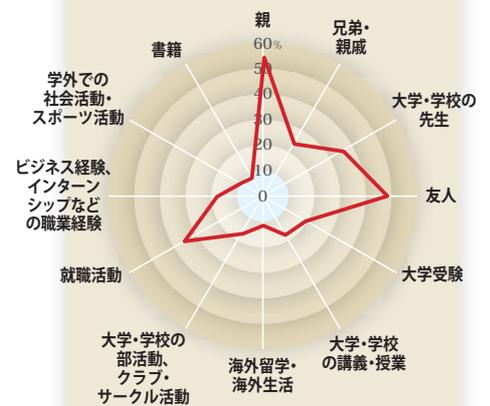
中国



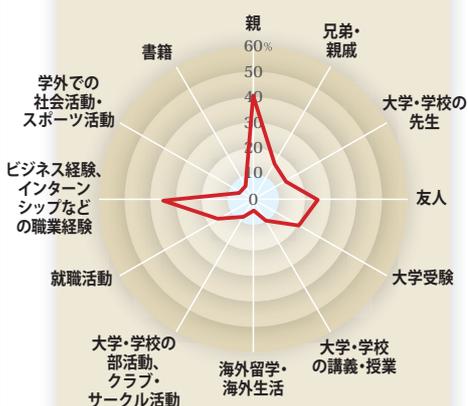
韓国



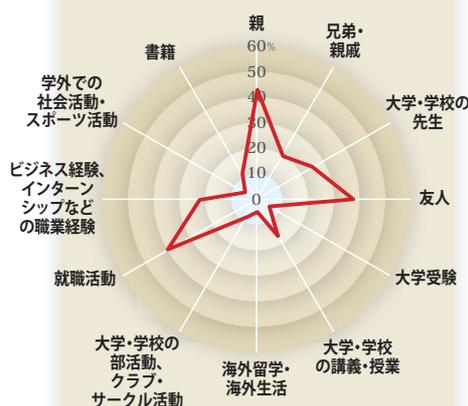
インド



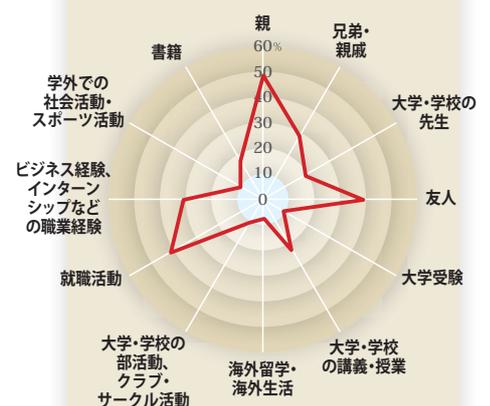
タイ



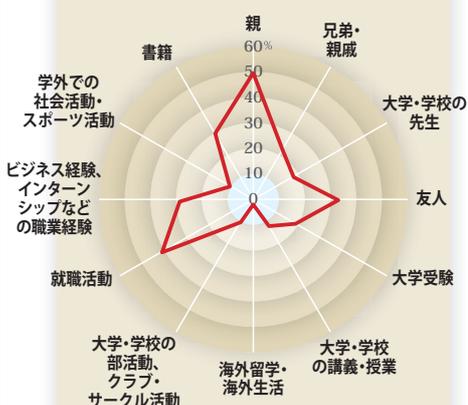
マレーシア



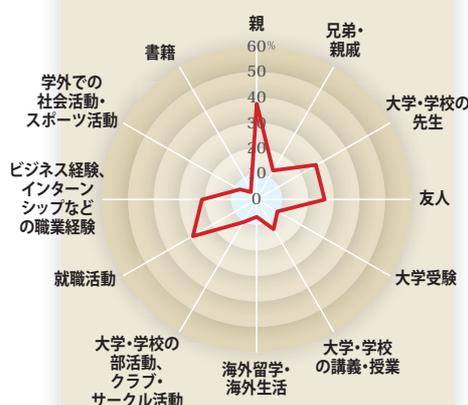
インドネシア



ベトナム



アメリカ



日本

